

(別表3)

経営計画及び資金計画(既存)

参加中小企業者名

(単位 千円)

	2年前 (年 月)	1年前 (年 月)	直近期末 (年 月)	1年後 (年 月)	2年後 (年 月)	3年後 (年 月)	4年後 (年 月)	5年後 (年 月)	6年後 (年 月)	7年後 (年 月)	8年後 (年 月)
①売上高											
②売上原価											
③売上総利益 (①-②)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④販売費及び 一般管理費											
⑤営業利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥経常利益											
⑦給与支給総額											
⑧人件費											
⑨設備投資額											
⑩運転資金											
普通償却額											
特別償却額											
⑪減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬従業員数											
⑭一人当たりの 付加価値額 (⑫÷⑬)											
⑮ (⑨ + ⑩) 資金調 達額	政府系金融 機関借入	—	—	—							
	民間金融 機関借入	—	—	—							
	自己資金	—	—	—							
	その他	—	—	—							
合計	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0

(各科目の算出方法について)

○「給与支給総額」：給料+賃金+賞与+給与所得とされる各種手当。
各種手当については、残業手当、休日手当、家族（扶養）手当、住宅手当等を含み、退職手当及び福利厚生費（但し人件費算出時には含みます）は含みません。

○決算書から本表（別紙3）へ転記する際は、該当科目の数値を四捨五入して転記をしてください。

○なお、個人事業の決算書記入（別表3へ転記の仕方）については、以下の通りお願いします。

- ・給与支給総額=②給料賃金+⑧専従者給与+⑬青色申告特別控除前所得金額+その他給与所得科目
- ・人件費=②給料賃金+⑧専従者給与+⑨福利厚生費+その他人件費科目
- ・販売費及び一般管理費=②経費計+⑧専従者給与-⑫利子割引料
- ・経常利益=⑬青色申告特別控除前の所得金額
- ・減価償却費=⑮減価償却費+⑯リース料

(別表3)

経営計画及び資金計画(新規)

参加中小企業者名

(単位 千円)

	2年前 (年 月)	1年前 (年 月)	直近期末 (年 月)	1年後 (年 月)	2年後 (年 月)	3年後 (年 月)	4年後 (年 月)	5年後 (年 月)	6年後 (年 月)	7年後 (年 月)	8年後 (年 月)
①売上高	—	—	—								
②売上原価	—	—	—								
③売上総利益 (①-②)	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
④販売費及び 一般管理費	—	—	—								
⑤営業利益	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥経常利益	—	—	—								
⑦給与支給総額	—	—	—								
⑧人件費	—	—	—								
⑨設備投資額	—	—	—								
⑩運転資金	—	—	—								
普通償却額	—	—	—								
	—	—	—								
⑪減価償却費	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬従業員数	—	—	—								
⑭一人当たりの 付加価値額 (⑫÷⑬)	—	—	—								
⑮資金調達額 (⑨+⑩)	政府系金融 機関借入	—	—	—							
	民間金融 機関借入	—	—	—							
	自己資金	—	—	—							
	その他	—	—	—							
合計	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0

(付加価値額等の算出方法)

← 「はい」か「いいえ」に移動

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。(はい・いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。(はい・いいえ)

(別表3)

経営計画及び資金計画(既存+新規)

参加中小企業者名

(単位 千円)

	2年前 (年 月)	1年前 (年 月)	直近期末 (年 月)	1年後 (年 月)	2年後 (年 月)	3年後 (年 月)	4年後 (年 月)	5年後 (年 月)	6年後 (年 月)	7年後 (年 月)	8年後 (年 月)
①売上高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②売上原価	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③売上総利益 (①-②)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④販売費及び 一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑤営業利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑥経常利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑦給与支給総額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑧人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨設備投資額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑩運転資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	普通償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別償却額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑫付加価値額 (⑤+⑧+⑪)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑬従業員数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑭一人当たりの 付加価値額 (⑫÷⑬)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
⑮ (⑨+⑩) 資金調 達額	政府系金融 機関借入	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
	民間金融 機関借入	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
	自己資金	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
	その他	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0
合計	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0

(付加価値額等の算出方法) ← 「はい」か「いいえ」に移動

人数、人件費に短時間労働者、派遣労働者に対する費用を参入しましたか。 (はい ・ いいえ)

減価償却費にリース費用を参入しましたか。 (はい ・ いいえ)

従業員数について就業時間による調整を行いましたか。 (はい ・ いいえ)

(別表4)

設備投資計画

参加中小企業者名 _____

(単位 千円)

	機械装置名称等(導入年月)	単価	数量	合計金額
・経営革新計画に係るもの				
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
・経営革新以外のもの				
1				
2				
3				
合 計				

運転資金

	導入年度	金額 (千円)
・経営革新計画に係るもの		
1		
2		
3		
4		
5		
・経営革新以外のもの		
1		
2		
運転資金合計		

新規性について

従来製品、サービス等との比較

別表3(売上高、付加価値額等)の算定根拠について